

づくりについて活用する予定である。

問 2千万円の防災体制に係る委託先はどのようなところが想定されるのか。

答 現在のところ官民連携という視点に立ち調査研究をしている財団とか、その分野で研究センターを立ち上げている大学が想定される。

デイサービス施設増設への考え方は

問 地域が家族いつまでも元氣ネットワーク事業費の補正内容は。

答 今年度から3年間第5期の介護保険事業計画を立てているが、その中で今年度はデイサービス1カ所を整備しようとするもの。

問 デイサービス事業者はすぐ見つかるのか。それなりの需要がないと事業者も手をあげないのではないのか。今回のデイサービスの

必要性、緊急性についてどの程度見込んでいるのか。

答 現在市内に8カ所デイサービス施設があるが、それだけでは足りない状況なので、需要的には必要だと考えている。

また、デイサービスの内容についても、介護が主になる部分とリハビリが主になる部分があり、各々の事業所から整備計画について意向を確認中だが、どういうサービス内容を優先すべきかについてもこれから調査・確認しながら決定していく。

野生鳥獣被害対策をどう進めるのか

問 野生鳥獣被害防止対策事業に係る今回の補正内容は。

答 遠野地方有害鳥獣駆除協議会補助金186万円の減について、県から今年度ニホンジカ被害軽減モデル事業ということで、県内では遠野市、釜石市、宮古市が

指定され、その分については、県から直接協議会に補助金として入るため、市からの補助金を減額しようとするものである。

もう一つは、遠野市の鳥獣被害対策実施隊を設置したいということである。その内容については、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律の中で鳥獣被害対策実施隊を置くということになっており、遠野市ではこれまで鳥獣被害駆除隊という形で実施しているが、その駆除隊を実施隊に置くことになっている。従って、今後その関係者を市の非常勤職員にお願いすることになる。

空間線量測定器の市民への貸し出し等について

問 放射能測定器の購入費を189万円計上しているが、どのような機械を何台購入するのか。

答 空間線量を測る機械を15台購入し、それを各地区

センターに配備して市民に貸し出し、自宅周辺等の線量を測っていただきたい。

問 貸出料金や貸出期間はどうか。

答 貸出料金は無料。貸出期間は半日か1日単位で考えているが、土日を挟む場合はその都度相談に応じる。なお、各地区センターに1台配備するが、宮守町については3台配備する予定。

問 井戸水や自家野菜といった飲食物に含まれる放射能についてはどうしたらよいか。

答 市民への貸出機械はあくまで空中の放射線量を測定する機械のみ。飲食物の測定に関しては、市の環境課に検査室を準備し、既に6月4日から検査を始めている。市民の方々から材料を持参していただき、測定後結果をお知らせするという方法をとっている。

問 飲食物の放射能濃度測定器は1台しかないとのことだが、今後増やす計画は。

答 当市は消費者庁が行っている測定器のリース事業にも申請しており、もう1台配備される予定。ただ、申し込みが多すぎて、実際の配備がいつになるかは未定だが、いずれは2台体制になる。



新たに配備された放射能測定器